

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

岐阜県 東白川村

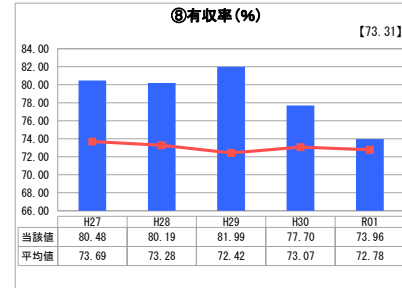
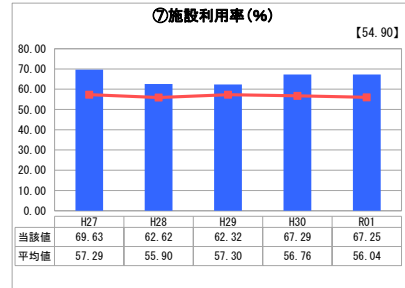
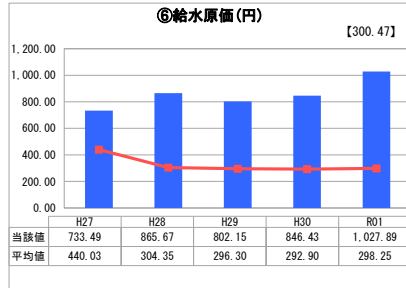
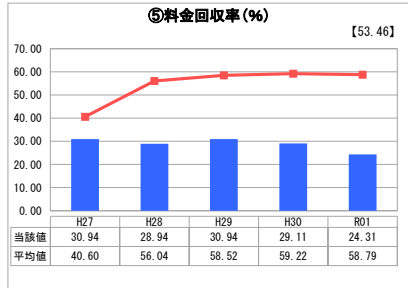
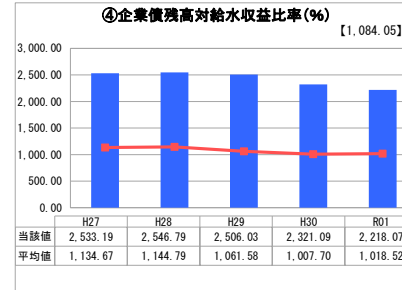
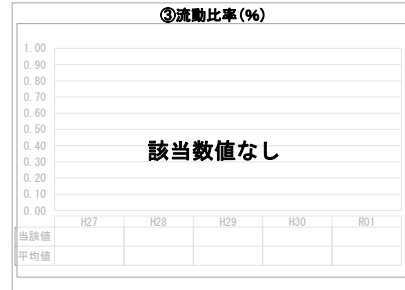
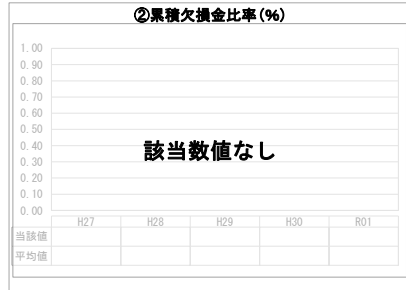
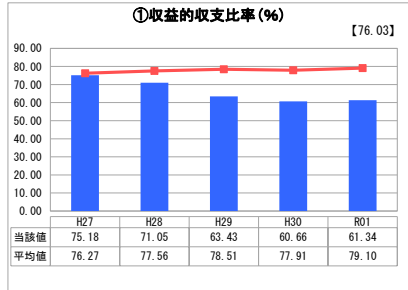
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	96.00	4,340	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,214	87.09	25.42
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,090	16.81	124.33

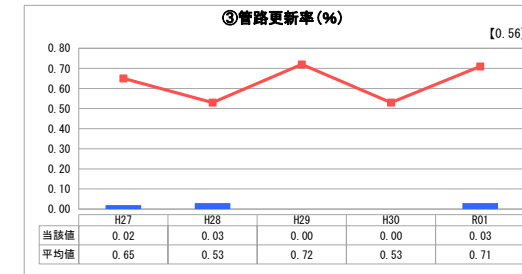
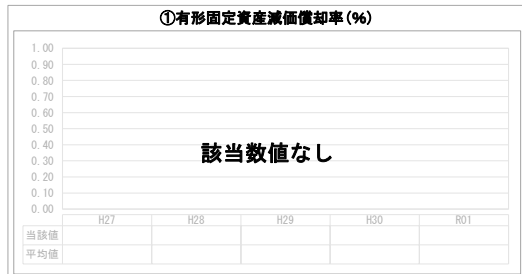
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

類似団体と比較すると、施設稼働率、有収率ともに同程度か若しくはそれ以上であり、類似団体と同じように収入に結びついているはずであるが、料金回収率、給水原価には大きな差があり、料金収入では殆どの費用を賄えない状態が慢性的に続いている。予算の約5割を占める地方債償還金が大きな要因の一つとして考えられる。

地方債償還金については、令和4年度以降、順次、建設当初の借入金償還が完了していくが、継続して行っている老朽機器更新事業で新規の借入を行っており、収支の試算では令和6年度までは償還額は増加する見込みである。

水道料金の改定は必要であるが、急激な改定は難しく、また、地域特性として住居が山間部に点在しているため、水道施設のダウンサイジングの効果も限定的ではないかと思われる。

令和7年度以降は償還額は減少に転じる予測であるが、各事業に係る費用の縮小や事業規模の見直しも平行して行う必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

水道施設の電気設備や機械設備（機器の更新）は、順次更新を行っているところであるが、布設から古いもので28年が経過する管路は、一部で鉄管を使用しているものの、主要な管種は塩ビ管（VP管）であり、埋設地盤の影響や管の強度不足等により漏水が頻繁に発生する状況である。漏水が多いことも有収率の減少や給水原価の高騰に関連しており、機器更新と管路更新の事業計画の進め方については、熟慮を要する。

機器更新事業は令和10年頃までの予定であることから、管路更新に着手するのは令和11年以降になると考えている。漏水箇所に対しては、耐衝撃性塩ビ管（HIVP管）に切替ながらの管路維持を行っているのが現状である。

### 全体総括

経営の安定化という視点では、繰入金や地方債への依存が高く、不安定な経営を余儀なくされている。現在行っている各事業の抜本的な見直しを行うことで、収支バランスの取れた予算・事業の組み立てが必要となっている。今後、法適用化を目指すに当たり、少なくとも各指標が類似団体の平均値には近づけていくことが求められる。